

### 第3回新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する

#### 有識者懇談会における主な意見

○冒頭、事務局より資料2について説明。

(圏央道等の整備効果について)

- p 1、p 2の圏央道の概要図で、成田空港のすぐ南に圏央道の事業中の区間があるが、これができると成田空港から都心へ、あるいは羽田空港へ行くルートが東関東道とアクアラインのダブルルート化する。これが決定的に重要なのは、ちょっとした事故や災害があっても大丈夫だということ。この点をぜひ強調していただきたい。  
また、この事業中の区間はオリンピックの1年後か2年後にでき上がるが、一刻も速くつなぐことが重要。
- p 4にある図が非常に分かりやすいが、相模原ICが圏央道にできると、ネットワークが劇的に変わる。これに中央リニアが14年後にできると相模原から品川まで10分、甲府までも10分となる。2050年を視界に入れて議論するのであれば、多摩を含む相模原のエリアがどう変わるのかを示す図があるとすごくインパクトがあり、わかりやすいだろう。

○続いて、篠原常務、柴崎教授、坂村委員より提出資料について説明。

(「情報の流れ」がまちの形成に与える影響について)

- 情報が住み方、まちの形を変えることは間違いない。特に政策にメリハリを付ける場面で重要となる。例えば雪国。今は人が住んでいたら、そこにつながる道路の雪は全部除雪している。仮に、これを中心地から一定範囲以外の地域はもう除雪をやめるとする。当然住んでいる人は困るが、その際、その雪がどれくらいあって費用はどれくらいかかるのかという情報があれば、住むのはやめよう、冬は中心地に住もうという程度客観的な判断ができる。情報がないと判断ができない。  
アメリカでも、財政の制約から警察官を減らすにあたり、どの地域でどのような犯罪が起きているのかというデータを示し、ある程度は自己責任で判断してもらうということから、犯罪率のデータが積極的に公表されている。  
また、デトロイトは産業が衰退し、ゴーストタウン化しているが、SNSなどを合意形成の手段として使い、思い切って建物を壊して再設計するというような取組も考えられる。このように、合意形成の手段としてネットワークを活用することも考えられる。  
情報発信をしないまま行政が勝手にメリハリを付ける判断をすることはできない。アメリカの例のように、データとネットワークの活用は、合意形成をサポートすることにも役立つ。

(情報のオープン化に対する日本と欧米の考え方の違い、条文法等の有無について)

- プライバシーの重要性について先進国で否定する国はどこにもないが、日本がひとつ欠けているのが、併せてパブリックの議論をしないということ。パブリックとプライベートの話はセットであり、パブリックの議論をもっとやらないといけない。公共サービスの向上のために、ある程度の個人情報を活用するということをもっと国民

に納得してもらおうということ、国がやっていく必要がある。そのためにも、どのような公共の利益が生まれるかの説明が必要。

法制度に関しては、EUも基本は日本と同じ条文法国家で、英米法国家のようにまずやってみてトラブルがあれば判例法で修正という機動的な進め方は出来ない。だからこそあいまいにせずに、ちゃんとパブリックも含めて合意形成のための議論の労力はかけている。この点は日本も学ぶべきところがあると思う。

- ・ 日本では個人情報の大規模にパブリックでうまく使おうという動きはあまりない。アメリカでは民間に野放図にやらせており、問題があったらその都度対処という考え方。ヨーロッパでは、各国がEUのガイドラインに基づき、法律を改正・制定するという、ディレクティブの議論を進めているところ。

パブリックの事例で言えばいくつかおもしろい事例があり、コートジボワールでは携帯電話のログを何百万人もまとめて、研究者にオープンにしコンペを開催し、非常に盛り上がった。今年JICAがアビジャンの都市交通マスタープランの調査を実施しており、その調査と携帯のログをつき合わせることで、マスタープランの検証ができるということで、取組が進められている。バングラディッシュでも同様に、600万人くらいの携帯のデータを災害にどう活かせるかということを検討している。既存のシステムや制度がない地域にはパブリックでの使用も非常に速い。

(個別の事業者が独自に持っているデータの公開について)

- ・ 私は公共交通オープンデータ研究会の会長をしている。事業者側には自分たちが持っているデータを強制的にオープンにさせる法律を作られてしまうのではないかと懸念があり、オープンデータのあり方について検討を行っている。欧米でも、現在オープンデータに関する議論が進んでいるところであり、例えば、アメリカではどういった病気の人がどこに住んでいるのかGISで地図上に公開しはじめているが、拡大していくと個人の特特定まできてしまうため、何処で線引きをするかということで議論が始まっている。ただ、ある病気が特定の地域に集中して発生しているというデータが公開されることで、保健関係の大学の先生が水道のシステムに根本的に原因があるということをつきとめるなど、有益な事例もある。データがオープンになれば様々な専門家が活用し、新たな発見がある。こういう「イノベーション」のためにも、合意形成が重要だ。
- ・ いろんなところが持っているデータを出させるときに、これはCSRだということを出させるのはある種基本。ただ、出したことにどれだけメリットがあるのかということが重要で、例えば、携帯のログの話をする、最大の問題はデータのサンプリングの仕方がよく分からないということ。現実で一番使えるのは、例えばGPSのログをネットワーク上に落とし込んで動かしてみたときに、ここのリンクの断面で何人、何台通ったか、そのデータと携帯のログをつき合わせて、絶えずオンラインでキャリブレーションをかけていくということが最も重要。すべてCSRでオープンだとなると、事業者にとっては非常にハードルが高い。完全オープンと非公開の間にグラデーションがあると思っている。あるコンソーシアムなりアライアンスの中で、データをコアな部分まで共有し、深く分析して、その結果が例えば分かりやすいマップという形で公開されるような仕組みを考えていくことも重要。

(行政における選択と集中という考え方について)

- ・ すべての人に公正に、平等にというこれまでの日本の行政の方針を転換すべきで、

そのためには情報をオープンにすることが必要との意見があったが、道路や港湾のネットワークを戦略的にどう考えていくかということを超えて、このような議論が出て来るとまでは事務局は想定していなかったと思う。

先日富山市の市長と、まさにこういったことを議論してきたところ。例えば、500円の花代を支払ったらバスが無料になるとか、おじいちゃんと孫が一緒に乗ったら無料になるとか、一見理由がよく分からず明らかに不平等であるが、例えば富山はチューリップが有名で花を買って貰うと地場産業が潤うとか、バスで中心地に来てただくと消費が増えるとか、高齢者が外出すれば医療費が下がるとか、いろいろな視点があり、その狙いを市民に理解してもらう努力もしていると聞いた。地方自治体でも全て公平公正にということでは新たな取り組みができなくてきているということを実感した。こういったタブーについても乗り越えていかななくてはならないし、この場で議論できるのであれば、その部分も意識して、ぜひ議論を深めてほしい。

(国民との「未来を考える時間」の共有について)

- この懇談会では、素敵な未来が語られていると感じている。2時間の会議を何回か開催して、国土のグランドデザインを決めてしまうというのはちょっとどうかな、という感じはするが、未来を考えている時間はとても楽しいもの。しかし、この会議も公表はされているが、ほとんど国民には伝わっていないのではないか。そこをまず変えていくべき。未来を考えることを国民に共有することがこの会議の一番の意義だと思う。学校での授業には歴史、日本史、世界史はあるが「未来の授業」はない。例えば未来という科目をつくり、その教科書に専門家の方が専門家の目線でどのような言葉で言えば子どもたちに伝わるかということを考えることで、研究者の方も誰のために研究をやっているのかを見直す機会にもなるし、子どもたちが学ぶことによって大人も一緒に考えなければならなくなる。ここで考えられているようなことが、すべての国民が自分事化して考えるようになる。そういう仕組みをつくるきっかけになればすばらしい。

(ソフトインフラの重要性と知財のオープン化、国民参加のためのプラットフォームの構築について)

- 未来の話は本当に大切。韓国にもデンマークにも、フューチャー大臣がいるが、日本にはいない。

これからは、グランドデザインの考え方を変えていかなければならない。今までは、ハードなインフラをイメージしてきたが、これから考えるべきは、ソフトのためのハードインフラ。技術からモノを考えるのではなく、アイデアから考えることが重要。

個人、公共、民間がデータをオープンにしていくという話があったが、もう一つオープンにしなければならないのは、特許的な技術の部分。技術の存在を知らないがために、アイデアがアイデアのまま終わっているというものがあるのではないか。

データの公開があり、技術の知財の公開があり、そしてそれ上手使って未来を描くアイデアを持っているのが、一人一人の国民であったり、その中のイノベーターである。

また、このように市民の参加が必要だといったときに、市民を国民だけでくれる時代ではなく、アジア全体など、グローバルな人材がこういったデータを活用し、国土のグランドデザインに関わってくるとということについて許容するのもしないのかということは議論しておく必要がある。

また、選択と集中をすると、ある程度諦めなければならない地域が出てくるという話があったが、必ずしもそうではないと考えている。例えば、限界集落というと、これから切り捨てられるのではないかと単純に考えるが、個々人がイノベーターに

様々なことに取り組むと、移動病院とかネットスーパーとか、限界集落でも生きていけるものを提供してくれる人が出てくるかもしれない。インテルはSF作家を採用して未来を描いてもらい、そこに技術を乗せるということをしている。そうしたイノベティブな活動を促すためにも、多くの人に参加する、多くの人未来を感じてわくわくできる環境、例えば未来の物語を描くプラットフォームをつくるとか、セカンドライフ的なバーチャルな空間を提供するといったような、国民参加を含めたグランドデザインのつくり方のようなものも考えていくことも必要ではないか。

以上